

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成31年3月29日
【事業年度】	第71期（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）
【会社名】	株式会社日本抵抗器製作所
【英訳名】	Japan Resistor Mfg.Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木村 準
【本店の所在の場所】	富山県南砺市北野2315番地
【電話番号】	0763-62-1180
【事務連絡者氏名】	社長室長 木矢村 隆
【最寄りの連絡場所】	富山県南砺市北野2315番地
【電話番号】	0763-62-1180
【事務連絡者氏名】	社長室長 木矢村 隆
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月		平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月	平成30年12月
売上高	千円	6,144,895	5,508,830	5,135,465	5,863,591	6,752,767
経常利益	千円	55,818	41,047	92,107	226,349	342,044
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()	千円	75,410	32,756	31,234	110,709	200,194
包括利益	千円	308,269	61,865	25,796	181,012	104,907
純資産額	千円	1,633,217	1,560,051	1,476,859	1,645,310	1,725,409
総資産額	千円	7,377,519	6,913,210	6,460,960	6,999,977	6,840,667
1株当たり純資産額	円	980.97	934.33	893.57	985.43	1,068.59
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()	円	62.33	26.46	25.23	89.45	161.75
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	16.5	16.7	17.1	17.4	19.3
自己資本利益率	%	7.2	2.8	2.8	9.5	15.8
株価収益率	倍	31.6	70.9	49.2	17.4	6.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	千円	347,509	456,604	215,276	141,650	270,732
投資活動によるキャッシュ・フロー	千円	18,023	109,619	45,318	66,870	165,151
財務活動によるキャッシュ・フロー	千円	81,351	346,895	311,778	234,117	30,627
現金及び現金同等物期末残高	千円	2,045,854	2,018,684	1,818,371	1,660,130	1,721,073
従業員数 (外、平均臨時雇用人員数)	人	342 (142)	318 (134)	301 (118)	336 (126)	327 (131)

(注) 1. 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当社は、平成29年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。第67期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月		平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月	平成30年12月
売上高	千円	3,669,631	3,171,243	3,063,565	3,659,853	4,242,950
経常利益	千円	29,604	29,144	57,717	125,374	273,318
当期純利益	千円	20,122	8,313	29,698	81,655	184,120
資本金	千円	724,400	724,400	724,400	724,400	724,400
発行済株式総数	千株	12,400	12,400	12,400	1,240	1,240
純資産額	千円	991,675	1,017,169	1,029,560	1,092,991	1,227,048
総資産額	千円	3,683,029	3,563,943	3,591,802	4,137,743	3,843,008
1株当たり純資産額	円	801.14	821.75	831.76	883.11	991.47
1株当たり配当額	円	1	1	1	20	25
1株当たり当期純利益金額	円	16.26	6.72	23.99	65.97	148.77
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	26.9	28.5	28.7	26.4	31.9
自己資本利益率	%	2.0	0.8	2.9	7.7	15.9
株価収益率	倍	120.9	280.6	51.7	23.6	6.7
配当性向	%	61.3	149.3	41.7	30.3	16.8
従業員数 (外、平均臨時雇用人員数)	人	52 (1)	53 (1)	49 (1)	49 (1)	48 (0)

(注) 1. 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当社は、平成29年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。第67期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2【沿革】

昭和18年5月	富山県東砺波郡城端町北野2315番地に資本金6万円をもって(有)日本抵抗器製作所を設立
昭和25年3月	大阪市大淀区に大阪営業所並びに大阪工場を開設
昭和25年6月	東京都品川区に東京営業所並びに東京工場を開設
昭和28年8月	有限会社を株式会社に組織変更
昭和37年12月	(株)日本抵抗器福光製作所を吸収合併し、資本金7,300万円となる
昭和38年9月	株式額面分割のため、富山県城端町富南工業(株)(昭和22年2月設立)に吸収合併されて資本金13,000万円となり、社名を(株)日本抵抗器製作所とした
昭和39年10月	東京証券取引所市場第2部に上場
昭和44年9月	(有)雄神製作所設立
昭和46年2月	(有)福光製作所設立
昭和46年3月	大分工場を営業譲渡し、(株)日本抵抗器大分製作所(現・連結子会社)を設立
昭和50年10月	東京及び大阪営業所を営業譲渡し、日本抵抗器販売(株)(現・連結子会社)を設立
昭和53年3月	電子機器、ソフト・ハードの開発設計部門を開設
昭和55年4月	ハイブリッドICの本格生産開始
昭和57年9月	大型ユニット製品の生産開始
昭和59年4月	(株)ファイン電子(現・連結子会社)を設立
昭和60年5月	マイクロジェニックス(株)(現・連結子会社)を設立
昭和61年1月	ジェイ・アール・エム(株)(現・連結子会社)を設立
昭和62年6月	導電プラスチックポテンシオメーターの生産開始
昭和63年3月	カーボン高寿命摺動センサー開発
平成2年8月	ジェイアールエムグループ(株)(現・連結子会社)を設立
平成5年10月	JRM香港有限公司(連結子会社)を設立
平成6年10月	3軸圧電加速度センサー開発
平成9年6月	上海JRM有限公司(現・連結子会社)を設立
平成9年11月	第三者割当による新株発行(発行株式数2,320千株発行価額の総額43,848万円)
平成10年11月	(有)福光製作所を清算
平成13年8月	解亜園(上海)電子製造有限公司(現・連結子会社)を設立
平成14年4月	(株)サンジェニックス(現・連結子会社)を設立
平成15年3月	(有)雄神製作所を清算
平成20年12月	解亜園(上海)電子製造有限公司(現・連結子会社)増資
平成22年8月	JRM香港有限公司を清算
平成24年1月	PT JRM INDONESIAを設立
平成27年1月	JRM(Thailand)Co.,Ltd.(現・連結子会社)を設立
平成28年3月	PT JRM INDONESIAを清算

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社日本抵抗器製作所）、子会社10社により構成されており、電子部品（主な製品群としては、抵抗器、ポテンショメーター、ハイブリッドIC、電子機器）の製造販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、セグメント情報を記載していないため、製品群別に記載しております。

(1) 抵抗器

主な用途として自動車用、農電機器用、住設機器用、電源機器用、医療機器用、家電用等があり、主に(株)日本抵抗器大分製作所、(株)サンジェニックス、解亜園（上海）電子製造有限公司で生産し、当社が生産管理、品質管理し、日本抵抗器販売(株)に販売しております。

(2) ポテンショメーター

主な用途として自動車用、建設機械用、農電機器用等があり、主に(株)サンジェニックスで生産し、当社が生産管理、品質管理し、日本抵抗器販売(株)に販売しております。

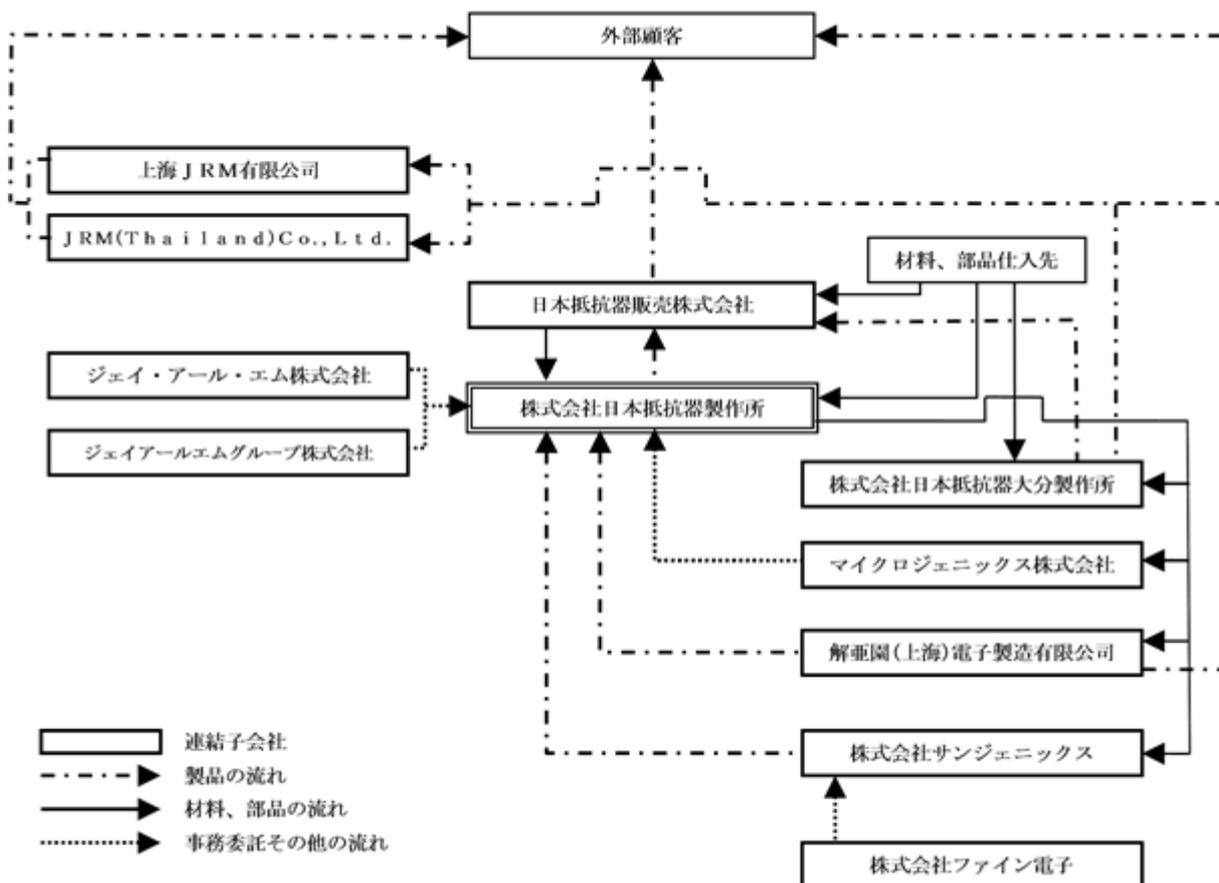
(3) ハイブリッドIC

主な用途として自動車用、空調用、電源機器用、医療機器用、家電用等があり、主に(株)サンジェニックス、解亜園（上海）電子製造有限公司で生産し、当社が生産管理、品質管理し、日本抵抗器販売(株)に販売しております。

(4) 電子機器

自動車用、空調機器用、住設機器用、農電機器用等があり、主に(株)日本抵抗器大分製作所、(株)サンジェニックス、解亜園（上海）電子製造有限公司で生産し、当社が生産管理、品質管理し、日本抵抗器販売(株)に販売しております。

事業の系統図はおおむね次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	摘要
(連結子会社) 日本抵抗器販売(株)	東京都 品川区	50,000	抵抗器、ポテン シオメーター、ハ イブリッドIC、 電子機器	60.0 (60.0) <40.0>	当社の製品を販売してい る。役員兼任あり。不動産 の賃借あり。	(注1) (注3)
(株)日本抵抗器大分製作所	大分県 宇佐市	80,000	抵抗器 電子機器	100.0 (85.1)	抵抗器、電子機器を生産し ている。役員兼任あり。	(注1)
マイクロジェニックス(株)	富山県 砺波市	20,000	設計 開発 事務受託	99.0 (80.0)	当社の製品開発を行ってい る。役員兼任あり。不動産 の賃借あり。	
解垂園(上海)電子製造 有限公司	Shanghai CHINA	US \$ 5,400千	抵抗器、ハイブ リッドIC、電子 機器	100.0 (29.1)	抵抗器、ハイブリッドI C、電子機器を生産してい る。役員兼任あり。	(注1)
ジェイ・アール・エム(株)	東京都 品川区	10,000	事務受託	80.0 (80.0) <20.0>	当社が業務委託している。 役員兼任あり。	
ジェイアールエムグルー プ(株)	富山県 南砺市	10,000	事務受託	80.0 (61.0) <20.0>	当社が業務委託している。 役員兼任あり。	
上海JRM有限公司	Shanghai CHINA	US \$ 600千	抵抗器、ハイブ リッドIC	100.0 (100.0)	当社の製品を販売してい る。役員兼任あり。	
(株)サンジェニックス	富山県 南砺市	27,000	抵抗器、ポテン シオメーター、ハ イブリッドIC、 電子機器	100.0 (100.0)	抵抗器、ポテンシオメー ター、ハイブリッドIC、 電子機器を生産している。 役員兼任あり。設備の賃借 あり。	(注1)
(株)ファイン電子	富山県 南砺市	40,000	不動産賃貸	95.0 (95.0)	不動産及び機械装置の賃貸 を行っている。役員兼任あ り。	
JRM(Thailand) Co.,Ltd.	THAILAND	THB 10,000千	抵抗器、ハイブ リッドIC	97.0 (97.0) <3.0>	当社の製品を販売してい る。役員兼任あり。	

(注)1. 特定子会社であります。

- 議決権の所有割合欄の()内は、間接所有割合で内数となっており、< >内は緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。
- 当社グループは単一セグメントであるためセグメント情報を開示しておりませんが、当社の連結売上高に占める当該連結子会社の売上高の割合が100分の90を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成30年12月31日現在)

事業部門の名称	従業員数(人)
電子部品	302(118)
全社(共通)	25(13)
合計	327(131)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。また、臨時雇用人員数は派遣社員、契約社員及び嘱託契約の従業員、パートタイマー等を含み、()内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。
2. 当社グループは電子部品の単一セグメントであるため事業部門別の従業員数を記載しております。

(2) 提出会社の状況

(平成30年12月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
48(0)	44.2	16.3	4,848

事業部門の名称	従業員数(人)
電子部品	41(0)
全社(共通)	7(0)
合計	48(0)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。また、臨時雇用人員数は派遣社員、契約社員及び嘱託契約の従業員、パートタイマー等を含み、()内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。
2. 当社は電子部品の単一セグメントであるため事業部門別の従業員数を記載しております。
3. 平均年間給与には賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社には日本抵抗器労働組合が組織されており、労使関係は安定しております。また、連結子会社につきましては、労働組合は結成されておられません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは株主重視の考え方をグループ経営の重要施策とし、発展を続けるエレクトロニクス業界の中にあって、JRMブランドのもとグループ全体のコスト競争力を高め、財務体質を強化して、収益性を高めることが最も重要と考えております。当社グループの4つの柱である抵抗器、ポテンショメーター、ハイブリッドIC、電子機器は、それぞれに幅広くユーザーの期待に応えるべく、これまで以上に技術開発力を強化してまいります。

また、適正な利益を確保し、会社の成長発展の基盤とするとともに、株主、社員そして社会へ還元したいと考えております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

エレクトロニクス業界は、価格競争が厳しく、コスト競争力をつけることが最重要課題であり、グループ全体でのコスト低減の取り組みはもちろん、海外展開の充実が重要な経営課題になっております。

また、多種多様なユーザーの要求に応えるため、情報通信を駆使したすばやいレスポンスや品質管理の充実、生産性の向上をめざしております。

(研究開発活動)

当社グループの研究開発の特徴は、全国的に開発技術者とユーザーの直接の接触を保ってニーズの掘りおこしをしていることであります。また、デバイス開発、ハード、ソフト開発、高密度実装開発と垂直的な商品開発体制を敷いていることであります。基礎研究、研究開発、生産技術の各セクションが開発プロジェクトに応じて、タスクフォースやプロジェクトチームにより、柔軟に対応しております。

(海外事業展開)

海外については、中国を中国市場、欧州、アジア地域への展開を進める主要な拠点とし、タイをASEANでの自動車及び産業用電子機器の販売拡大拠点として展開しております。

(品質の向上、地球環境への取り組み)

品質の安定と向上をめざしISO9001の取り組みとともに、地球環境問題に対処すべくISO14001の継続的な活動を展開しております。

(3) 経営環境

わが国経済は、企業収益、雇用・所得環境の改善を背景に国内景気は緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、欧米諸国では政治情勢の不安定さ、通商問題等により世界経済の不確実性が高まっており、景気の先行きは依然として不透明な状況が続き、日本経済への影響が懸念されます。

このような経済情勢のもと、電子部品業界では車載機器、設備機器でのAI、IoTによる急速な電子部品需要が見込まれており、当社グループでは電子部品の新商品開発、高機能化への取り組みを行い、更なる業績の伸長と経営基盤の確立をめざしてまいります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

国内経済は政府・日銀による各種政策により引き続き企業収益の改善、雇用環境の改善が進み、景気の回復基調が続くものと予想されます。しかしながら、欧米諸国の政治情勢の不安定さ、通商問題等により世界経済の不確実性が高まっており、先行きの不透明感が残っております。

当社グループでは、今後もさらに業績を上げるべく、改善、改革を進め、一層のコスト削減に取り組むと共にグループ各社の総力を結集して、技術開発力、営業力、収益力の強化に努めてまいります。

2【事業等のリスク】

当社グループの事業に関するリスク要因について、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項のうち主なものは以下に記載したとおりであります。ただし、このほか、予見しがたいリスク要因も存在します。当社グループの事業、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況は、これらいずれのリスク要因によっても著しい悪影響を受ける可能性があります。なお、記載した内容には将来に関する事項が含まれていますが、当該事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動

金利の変動

当社グループは、金利の変動リスクを回避するため、有利子負債の一部につき対策を講じておりますが、上記以外には金利の変動を直接受けるため、支払利息の増加を通して財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

為替相場の変動

当社グループは、為替相場の変動リスクをヘッジ又は軽減するための対策を講じておりますが、これにより変動リスクを完全に回避できる保証はなく、また、連結財務諸表作成のため海外連結子会社の資産及び負債等は円換算されるため、為替相場の変動は当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

減損会計の適用

当社グループ各社の固定資産貸借対照表計上額について、当該資産から得られる将来キャッシュ・フローにより資産の残存価額を回収することができるかどうかを検討しております。当該資産が十分なキャッシュ・フローを生み出さない場合には、減損を認識しなければならない可能性があります。

(2) 特定の取引先、製品、技術等への依存

競争環境

当社グループは、受注生産を主体としております。従って、取引先の製品ラインナップの変更や製品開発の動向によっては、それに即応できない可能性があります。

価格競争

当社グループは、国内外の市場において激しい競争にさらされており、特にハイブリッドIC、電子機器は当社グループにとって十分な利益を確保できる価格を設定することが困難な場合が多く、価格下落圧力は当社グループの利益確保に多大な影響を与える可能性があります。

海外進出

当社グループの中には、中国を拠点とする子会社があり、近年その生産の比率が高まっております。海外では為替リスクに加え、政情不安、経済動向の不確実性、宗教及び文化の相違、現地の労使関係等のリスクが存在しております。

製品の品質

当社グループでは、世界的に認められた品質管理基準によって製品を製造し、品質管理を行っております。しかしながら、全ての製品に全く欠陥がないとは言い切れません。製品の欠陥が発生した場合、多額の費用が発生したり、当社グループの評価が下がることにより、経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 特有の法的規制、取引慣行、経営方針

当社グループは、電子部品を中心として製造いたしております。それに使用している原材料について、新たな法規制などにより製造への投入が制限されあるいは使用禁止などの措置が執られた場合、直ちに代替品を準備することが出来ず生産に支障をきたす可能性があります。

当社グループは、いわゆる製販分離の体制で、各社が役割を分担しております。しかし、社会全体の経済の動向、あるいは製品サイクルの変動によっては、それらに迅速に対応できない可能性があります。

(4) 役員、大株主、関係会社に関する重要事項

当社グループは連結決算を行っておりますが、出資、人事、資金、技術等の関係においてグループ内部の会社間で変化が生じた場合、当該会社との連結関係を継続できない可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益、雇用・所得環境の改善を背景に国内景気は緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、欧米諸国では政治情勢の不安定さ、通商問題等により世界経済の不確実性が高まっており、景気の先行きは依然として不透明な状況が続き、日本経済への影響が懸念されます。

このような経済情勢のもと、当社グループでは電子化の進行が著しい欧州・東南アジアでの自動車関連市場、産業機器市場向け電子部品の受注拡大を進めるとともに、高い品質、高い信頼性を必要とされる市場への販路拡大を進めながら、固定費の抑制、コストの低減を進め、収益力の強化に取り組む一方、小型化・省エネルギー新製品の開発に努め、業績の伸長と経営基盤の確立をめざしてまいりました。

この結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ159百万円減少し、6,840百万円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ239百万円減少し、5,115百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末と比較して80百万円増加し、1,725百万円となりました。

b. 経営成績

当連結会計年度の経営成績は、売上高6,752百万円（前年同期比15.2%増）、営業利益343百万円（同41.5%増）、経常利益342百万円（同51.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益200百万円（同80.8%増）となりました。

当社グループは電子部品の単一セグメントであります。したがって、製品群別の経営成績を示すと、次のとおりであります。

製品群別の経営成績の概況

抵抗器は、産業機器用、昇降機用、インバーター抵抗器の売上が堅調に推移したことで売上高は15億6千8百万円（前期比5.9%増）となりました。

ポテンショメーターは、建設機器用、農電機器用の売上が堅調に推移したことで売上高は5億7千2百万円（同2.2%減）となりました。

ハイブリッドICは、電流センサー等の売上が堅調に推移したことで売上高は13億4千3百万円（同1.0%減）となりました。

電子機器は、半導体装置用電子機器の売上が増加したことで売上高は32億6千8百万円（同33.9%増）となりました。

地域別の売上状況は次のとおりであります。

日本地域は、売上高53億9千3百万円（同15.9%増）となりました。

欧州地域は、売上高5億9千4百万円（同15.2%増）となりました。

アジア地域は、売上高7億3千8百万円（同9.9%増）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ60百万円増加し、当連結会計年度末には1,721百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は270百万円（前連結会計年度は141百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が332百万円、減価償却費が142百万円となったこと、売上債権の減少額208百万円、たな卸資産の増加額 148百万円、仕入債務の減少額 258百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は165百万円（前連結会計年度は66百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出 137百万円、定期預金の預入による支出 203百万円、定期預金の払戻による収入181百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は30百万円（前連結会計年度は234百万円の使用）となりました。これは主に短期借入金の減少額 122百万円、長期借入れによる収入1,210百万円、長期借入金の返済による支出 969百万円、社債の償還による支出 105百万円によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当社グループは電子部品の単一セグメントであります。したがって、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

このため生産、受注及び販売の実績については、製品群別に関連付けて示しております。

製品群の名称	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)	前年同期比(%)
抵抗器(千円)	1,326,290	106.9
ポテンショメーター(千円)	467,432	97.0
ハイブリッドIC(千円)	1,249,866	98.4
電子機器(千円)	2,942,288	134.5
合計(千円)	5,985,876	115.6

(注) 金額は販売価格により表示しており、消費税等を含んでおりません。

b. 受注実績

当社グループは電子部品の単一セグメントであり、製品群別の受注実績を示すと、次のとおりであります。

製品群の名称	受注高		受注残高	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
抵抗器	1,582,049	107.6	75,917	122.3
ポテンショメーター	589,310	98.4	94,638	121.8
ハイブリッドIC	1,297,588	93.6	630,323	93.2
電子機器	2,902,676	92.4	800,793	68.6
合計	6,371,623	96.6	1,601,671	80.8

(注) 金額は販売価格により表示しており、消費税等を含んでおりません。

c. 販売実績

当社グループは電子部品の単一セグメントであり、製品群別の販売実績を示すと、次のとおりであります。

製品群の名称	金額(千円)	前年同期比(%)
抵抗器	1,568,201	105.9
ポテンショメーター	572,381	97.8
ハイブリッドIC	1,343,711	99.0
電子機器	3,268,474	133.9
合計	6,752,767	115.2

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ダイヘン産業機器(株)	809,422	13.8	1,463,678	21.7

2. 金額は販売価格により表示しており、消費税等を含んでおりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表作成にあたって採用している重要な会計方針につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。なお、見積りが必要となる事項につきましては、過去の実績や合理的と考えられる情報に基づき会計上の見積りを行っておりますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果とは異なる場合があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績等

1) 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ159百万円減少の6,840百万円(前連結会計年度末は6,999百万円)となりました。

流動資産は5,077百万円(前連結会計年度末5,175百万円から98百万円減少)となりました。これは主に売掛金及び受取手形が277百万円減少したこと、商品及び製品が137百万円増加したことによるものであります。

固定資産は1,753百万円(前連結会計年度末1,811百万円から58百万円減少)となりました。これは主に投資有価証券が74百万円減少したことによるものであります。

繰延資産は9百万円(前連結会計年度末12百万円から3百万円減少)となりました。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ239百万円減少の5,115百万円(前連結会計年度末は5,354百万円)となりました。

流動負債は2,933百万円(前連結会計年度末3,200百万円から267百万円減少)となりました。これは主に支払手形及び買掛金が173百万円減少したこと、短期借入金が85百万円減少したことによるものであります。

固定負債は2,181百万円(前連結会計年度末2,154百万円から27百万円増加)となりました。これは主に社債が105百万円減少したこと、長期借入金が203百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末と比較して80百万円増加の1,725百万円(前連結会計年度末は1,645百万円)となりました。

株主資本は1,217百万円(前連結会計年度末1,042百万円から175百万円増加)となりました。これは主に利益剰余金が175百万円増加したことによるものであります。

その他の包括利益累計額は104百万円(前連結会計年度末177百万円から73百万円減少)となりました。これは主に為替換算調整勘定が40百万円減少したことによるものであります。

非支配株主持分は402百万円(前連結会計年度末425百万円から23百万円減少)となりました。

2) 経営成績の分析

(売上高)

売上高は、国内においては半導体装置用電子機器の売上が引き続き堅調に推移し、海外においては電流センサー等の売上が増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ15.2%増の6,752百万円となりました。

(売上原価)

売上原価は、売上高増加に伴い製造原価が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ14.0%増の5,084百万円となりました。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は、人件費の増加などにより、前連結会計年度末に比べ14.0%増の1,324百万円となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度末に比べ80.8%増の200百万円となりました。

経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

資本の財源及び資金の流動性

a. キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末のキャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

b. 資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、原材料、部品等の購入のほか、製造経費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、主に生産設備更新等の設備投資によるものであります。

c. 財務政策

当社グループにおきましては、運転資金及び設備投資資金等は自己資金または金融機関からの借入により賄っております。このうち短期運転資金につきましては、自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、長期運転資金や設備投資資金につきましては、金融機関からの長期借入を基本としております。

4【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに締結または変更、解約した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、抵抗器、ポテンショメーター、ハイブリッドIC、電子機器に分けられます。

(1) 抵抗器

抵抗器分野では、面実装に応える捲線抵抗、精密捲線抵抗、各種ヒーターが重要なテーマとして上がっております。

(2) ポテンショメーター

ポテンショメーター分野では、導電プラスチック、無接触ポテンショメーター及びセンサー技術をテーマとしております。

(3) ハイブリッドIC

厚膜、薄膜技術では、精密混成集積回路、パワーハイブリッドIC、各種センサーがテーマとなっております。

(4) 電子機器

電子機器ではセンサーを中心としたカーエレクトロニクス、住宅関連機器、美容健康機器、医療機器、農電機器等を主テーマとしております。

当社グループの研究開発活動の特徴は、全国的に開発技術者とユーザーの直接の接触を保ってニーズの掘り起こしをしていることとあります。また、デバイス開発、ハード、ソフト開発、高密度実装開発と垂直的な製品開発体制を敷いていることとあります。基礎研究、研究開発、生産技術の各セクションが開発プロジェクトに応じて、タスクフォースやプロジェクトチームにより、柔軟に対応しております。なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は362,295千円となっております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは原価低減と品質向上を図るため、生産設備の更新を中心に設備投資を行っており、当連結会計年度は、1億7千1百万円の設備投資を行いました。なお、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

なお、当社グループは電子部品の単一セグメントであります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社 (平成30年12月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社・富山工場 (富山県南砺市)	電子部品	生産設備	23,633	60,431	70,373 (6,287)	28,696	183,133	41 (0)

(2) 国内子会社 (平成30年12月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
日本抵抗器販売(株) (東京都品川区)	電子部品	その他の設備	117,743	8,692	2,631 (429)	5,165	134,231	25 (13)
(株)日本抵抗器 大分製作所 (大分県宇佐市)	電子部品	生産設備	52,871	43,408	3,894 (10,363)	7,155	107,328	23 (37)
マイクロジェニックス(株) (富山県砺波市)	電子部品	研究開発設備	15,203	1,375	122,763 (1,264)	3,803	143,144	24 (4)
(株)サンジェニックス (富山県南砺市)	電子部品	生産設備	132,715	20,843	84,850 (19,101)	1,963	240,371	22 (64)

(3) 在外子会社 (平成30年12月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
解亜園(上海) 電子製造 有限公司 (Shanghai CHINA)	電子部品	生産設備	17,086	188,996	-	10,939	217,021	164 (0)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品であります。

なお、金額には消費税等は含んでおりません。

2. 日本抵抗器販売(株)の土地(2,631千円)は提出会社から賃借しているものであります。

3. マイクロジェニックス(株)の建物及び構築物(14,796千円)及び土地(122,763千円)は提出会社から賃借しているものであります。

4. (株)サンジェニックスの設備は、提出会社及び(株)ファイン電子から賃借しているものを含んでおります。

5. 従業員数の()は平均臨時雇用者数で外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

経常的な設備の更新を除き、重要な設備の新設の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000
計	2,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成30年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成31年3月29日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,240,000	1,240,000	東京証券取引所市場第二部	単元株式数100株
計	1,240,000	1,240,000		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成29年7月1日 (注)	11,160,000	1,240,000		724,400		131,450

(注) 株式併合(10:1)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

(平成30年12月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		6	20	24	11	3	1,671	1,735	
所有株式数 (単元)		1,195	561	300	294	7	9,981	12,338	6,200
所有株式数の割合 (%)		9.685	4.546	2.431	2.382	0.056	80.896	100.00	

(注) 1. 自己株式2,391株のうち23単元は「個人その他」欄に、91株は「単元未満株式の状況」欄に含めております。

2. 「その他の法人」欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

(平成30年12月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合 (%)
木村 準	東京都品川区	176	14.26
今井 芳範	富山県富山市	45	3.65
(株)富山銀行	富山県高岡市守山町22	38	3.07
(株)北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2-26	37	3.05
日本抵抗器関連会社従業員持株会	東京都品川区南大井3丁目6-20	33	2.71
日本証券金融(株)	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	30	2.46
日本抵抗器取引先持株会	東京都品川区南大井3丁目6-20	22	1.79
永山 敬健	富山県富山市	20	1.67
日抵従業員持株会	富山県南砺市北野2315番地	19	1.60
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN (CASHPB) (常任代理人 野村證券(株))	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1丁目9-1)	18	1.53
計		443	35.80

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

(平成30年12月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,231,500	12,315	
単元未満株式	普通株式 6,200		100株(1単元)未満の株式である。
発行済株式総数	1,240,000		
総株主の議決権		12,315	

(注)1. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式91株が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が100株が含まれております。また、「完全議決権株式(その他)」の「議決権の数」欄には、この株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

(平成30年12月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)日本抵抗器製作所	富山県南砺市北野2315番地	2,300		2,300	0.19
計		2,300		2,300	0.19

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	49	56,070
当期間における取得自己株式	-	-

(注)当期間における取得自己株式には、平成31年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ()	-	-	-	-
保有自己株式数	2,391	-	2,391	-

(注)当期間における保有自己株式数には、平成31年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社における配当政策の基本方針は、収益に応じた配当を基本としております。一方で安定した配当を継続するとともに、会社の競争力を維持強化すべく将来の事業展開に備えた内部留保の充実を勘案して配当する方針を採用しております。また、当社は期末配当のみの年1回の配当を行うことを基本方針としており、その決定機関は株主総会であります。

当期末の配当につきましては上記方針に基づき、1株につき25円とさせていただくことを決定しました。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化を図りながら将来の事業展開に備えるため、有効に活用してまいります。

なお、当事業年度における剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成31年3月28日 定時株主総会決議	30,940	25

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月	平成30年12月
最高(円)	483	233	202	1,919 (155)	2,082
最低(円)	98	100	100	1,109 (112)	951

(注)1. 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2. 平成29年7月1日付で10株につき1株の割合で株式併合を行ったため、第70期の株価については株式併合後の最高・最低株価を記載し、()内に株式併合前の最高・最低株価を記載しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成30年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,570	1,636	1,466	1,490	1,385	1,288
最低(円)	1,268	1,328	1,352	1,030	1,050	951

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員 の 状 況】

男性 9 名 女性 1 名 （ 役 員 の う ち 女 性 の 比 率 10% ）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		木 村 準	昭和22年 7 月 9 日生	昭和46年 3 月 当社入社 昭和57年 3 月 当社取締役に就任 昭和57年 3 月 日本抵抗器販売㈱取締役に就任 昭和58年12月 日本抵抗器販売㈱常務取締役に就任 昭和59年 2 月 当社常務取締役に就任 平成 4 年11月 当社代表取締役社長に就任（現任） 平成 4 年11月 日本抵抗器販売㈱代表取締役に就任（現任） 平成 4 年12月 マイクロジェニックス㈱代表取締役社長に就任（現任） 平成 4 年12月 ジェイアールエムグループ㈱代表取締役社長に就任（現任） 平成 4 年12月 ㈱日本抵抗器大分製作所代表取締役社長に就任（現任） 平成17年12月 ㈱サンジェニックス代表取締役社長に就任（現任） 平成17年12月 ㈱ファイン電子代表取締役社長に就任（現任）	(注) 3	176
取締役		今 井 治	昭和21年12月12日生	昭和60年 1 月 ㈱クレール代表取締役に就任 平成 9 年 1 月 ㈱今井機業場代表取締役に就任（現任） 平成18年 3 月 当社取締役に就任（現任）	(注) 3	15
取締役		今 井 芳 範	昭和23年10月 3 日生	昭和50年 4 月 今井ラジオ店入社 平成13年 7 月 シーエスフィールド㈱代表取締役に就任（現任） 平成25年 3 月 当社取締役に就任（現任）	(注) 3	45
取締役		愛 山 良 信	昭和18年 3 月11日生	昭和38年 3 月 当社入社 昭和58年 3 月 当社設計部長 昭和59年 3 月 当社製造部長 平成 2 年 6 月 当社管理部長 平成 3 年 3 月 当社経営本部長付部長 平成 4 年 3 月 当社経営本部計数管理室長 平成 5 年 3 月 当社取締役に就任 平成 5 年 5 月 当社取締役総務部長 平成20年 3 月 当社取締役に就任（現任）	(注) 3	
取締役		石 尾 博	昭和24年 9 月11日生	昭和43年 3 月 当社入社 平成 3 年 3 月 当社開発部長 平成13年12月 マイクロジェニックス㈱取締役に就任（現任） 平成19年11月 マイクロジェニックス㈱取締役経営本部長に就任 平成26年 3 月 当社取締役に就任（現任）	(注) 3	0
取締役		森 悦 夫	昭和25年12月12日生	昭和59年12月 日本抵抗器販売㈱入社 平成13年 5 月 ジェイアールエムグループ㈱計数管理部長 平成14年 2 月 ジェイアールエムグループ㈱生産管理部長 平成15年 2 月 ジェイアールエムグループ㈱資材管理部長 平成21年 1 月 ジェイアールエムグループ㈱総務管理部長 平成21年 5 月 ジェイアールエムグループ㈱経営本部長 平成21年 5 月 ジェイアールエムグループ㈱取締役に就任（現任） 平成24年 4 月 ジェイアールエムグループ㈱財務管理部長 平成27年 3 月 当社取締役に就任（現任）	(注) 3	1
常勤監査役		堀 井 進	昭和21年10月19日生	昭和59年 4 月 当社入社 平成13年 5 月 当社資材管理部長 平成17年 1 月 解亜園（上海）有限公司董事に就任 平成21年 1 月 解亜園（上海）有限公司副董事長に就任 平成25年 4 月 当社経理部長 平成28年 3 月 当社監査役に就任（現任）	(注) 4	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 (千株)
監査役		堀 越 直 子	昭和43年2月22日生	平成2年3月 平成11年6月 平成17年3月	明治学院大学文学部英文学科卒 シアトル大学マーケティング専攻卒 当社社外監査役に就任(現任)	(注)4	
監査役		白 田 幸 春	昭和17年1月22日生	昭和35年3月 平成3年3月 平成16年1月 平成28年3月	当社入社 日本抵抗器販売㈱東京営業所長に就任 上海JRM有限公司総経理に就任 当社社外監査役に就任(現任)	(注)4	0
監査役		石 崎 武	昭和17年11月24日生	昭和39年11月 昭和61年8月 平成6年11月 平成28年3月	当社入社 日本抵抗器販売㈱取締役開発室長に就任 日本抵抗器販売㈱取締役経営本部長に就任 当社社外監査役に就任(現任)	(注)5	0
計							239

- (注) 1. 取締役今井治氏及び今井芳範氏は、社外取締役であります。
 2. 監査役堀越直子氏、白田幸春氏及び石崎武氏は、社外監査役であります。
 3. 任期は、第71期に係る定時株主総会終結の時から、第73期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4. 任期は、第69期に係る定時株主総会終結の時から、第73期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 5. 任期は、第68期に係る定時株主総会終結の時から、第72期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「抵抗器及び電子回路の製造を通じて社会に貢献する」ことを経営の基本方針とし、当社のすべての利害関係者との良好な関係を維持・発展させたいと考えております。このような基本方針のもと、迅速で適切な意思決定と業務執行に対する監督機能の充実を図り、経営の透明性を高めるべくコーポレート・ガバナンスを推進しております。

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要及びその体制を採用する理由

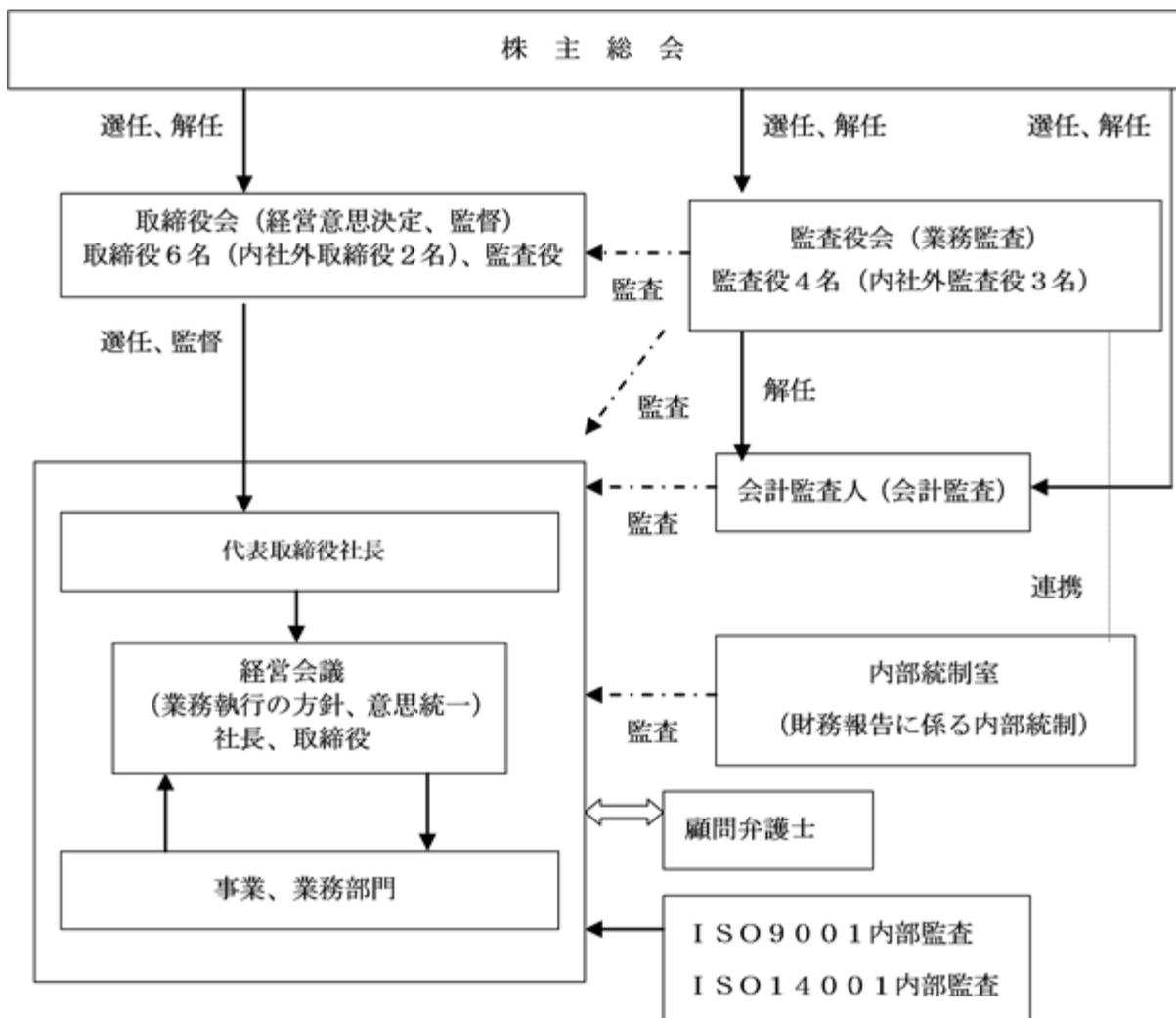
当社は取締役会設置会社であり、監査役会制度を採用しております。

当社の取締役会は社長を議長として取締役6名（内社外取締役2名）で構成されております。取締役会は原則毎月1回開催され、そこでは法令に定められた事項や経営に関する重要事項を審議、決定しております。当社の取締役は当社グループ全社の取締役と合同で毎月1回開催される経営会議に出席し、生産、販売、研究開発における経営全体の状況把握し、意思決定を迅速に行っております。

当社の監査役会は常勤監査役を議長として監査役4名（内社外監査役3名）で構成されております。監査役は監査計画に基づき監査を実施するとともに、毎月開催の監査役会への出席のほか、随時取締役会へ出席することで、取締役の職務執行の監査を行っております。また、社外監査役は豊富な経験と高い見識により、議案審議等において中立、公正な立場より適宜発言を行っており、客観的な見地からの経営監視の役割が確保できると判断しております。当社は企業経営および日常業務に関して、弁護士と顧問契約を締結し、必要に応じて経営判断上の参考のための助言、指導を適宜受けられる体制を採っております。

当社は現行の体制にて、迅速で適切な意思決定と業務執行に対する監督機能は十分に果たすことができるものと考えております。

当社の企業統治の体制及び内部統制システムの概要は以下のとおりであります。



ロ 内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制システム構築の基本方針を取締役会で決議し、財務報告に係わる内部統制の評価を信頼性のあるものとして構築、維持していくことを目的に内部統制の基本方針書及び内部統制の基本計画書を定め、内部統制システムの整備、構築及び運用を推進しております。また、全体を統括する組織として内部統制室をこれに充てることとしております。

ハ 提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の子会社については、子会社の内部監査を定期的に行い、経営指導を行う他、取締役及び監査役に報告し、グループ全体の経営効率の向上を図ることとしております。また、当社及び子会社の各取締役は当社グループ全社の取締役と合同で開催される経営会議に出席し、生産、販売、研究開発における職務の執行状況を報告することにより、経営レベルの状況把握と意思決定を迅速に行っております。また、取締役はグループ会社において、法令違反その他のコンプライアンスに関する重要な事項を発見した場合は、監査役に報告することを定めております。

ニ リスク管理体制の整備状況

取締役会、経営会議及び監査役会は定期的に欠かさず実施されております。経営会議においては想定されるリスクに対し整理報告し、問題の洗い出しを行い、グループ各社や関係部署が相互に連携し迅速な対応ができる体制を整えております。また、環境方針を策定し、その実践に努めております。

当社は取締役と各部門責任者とが業務毎のリスクを管理するための社内規定を定め、管理体制を確立しております。

内部監査及び監査役監査の状況

経営目的に照らして、経営及び業務内容の活動と制度を公正な立場で評価、指摘、指導する機能を持つ内部統制室を設けております。内部統制室は3名で構成されており、年間内部監査計画に基づき業務監査を実施し、内部監査の結果は監査役会にも報告され、監査役監査との連携を図っております。

監査役会は監査役4名（内社外監査役3名）で構成されており、監査役監査は監査役会で監査の方針、職務分担等を定め、各監査役が監査しております。また、監査の実施に当たり、監査役と弁護士、公認会計士等外部専門家との連携体制、監査担当部署との社内連携体制を確保するものとしております。また、常勤監査役は計算書類の受領時は会計監査人と定期会合を持ち、必要に応じて監査の方法等について打ち合わせを持っております。社外監査役の主な活動は、月1回の取締役会、監査役会に出席し、取締役会においては業務の執行状況報告等に対する確認を行っております。また、法令、定款違反その他のコンプライアンス上の問題について監査役会に報告され、連携体制を確保しております。

会計監査の状況

会計監査は会計監査人である仰星監査法人の監査を受け、適正な会計処理に努めております。当期における当社の会計監査業務を執行した公認会計士は塚崎俊博氏、許仁九氏の2名および補助者11名（公認会計士7名、その他4名）であります。公認会計士塚崎俊博氏、許仁九氏の継続監査年数はそれぞれ7年以内であるため、記載を省略しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。

社外取締役今井治氏は、(株)今井機業場の経営者としての経験及び知見により独立した立場から取締役会の相互監督機能を強化し、公正かつ適格な助言を行っております。また、今井芳範氏は、シーエスフィールド(株)の経営者としての経験及び知見により独立した立場から取締役会の相互監督機能を強化し、公正かつ適格な助言を行っております。

社外監査役堀越直子氏は、財務および会計に関する相当程度の知見を有し、海外経験も有り、幅広い知識を有する者であります。また、白田幸春氏は、中国、ASEANマーケットにおける電機メーカーの市場動向に詳しく豊富な経験を有する者であります。また、石崎武氏は企業経営に関わりを持った豊富な経験、知見を有する者であります。なお、社外監査役3名は当社の経営に対して中立、公正な立場によりの確かな助言をいただけるものと判断しております。

なお、社外取締役及び社外監査役と当社との間には、「5 役員の状況」に記載の当社株式所有を除き、特別な利害関係はありません。

当社では社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、選任にあたっては東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

役員報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	25,050	25,050	-	-	-	3
監査役 (社外監査役を除く。)	1,200	1,200	-	-	-	1
社外役員	3,600	3,600	-	-	-	5

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である役員は存在しないため、記載していません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役および監査役の報酬については、公平かつ適正に定めることを目的として役職、職責により社内規定に従い月額固定給としております。

なお、取締役へのインセンティブ付与に関する施策については、会社の規模、現状等総合的に判断して、その時期ではないと考えております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資以外の目的である投資株式

銘柄数 6銘柄
貸借対照表計上額の合計金額 103,413千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社富山銀行	24,300	104,611	取引先との関係強化の為
株式会社ほくほくフィナンシャルグループ	15,100	26,606	取引先との関係強化の為
株式会社富山第一銀行	10,000	5,260	取引先との関係強化の為
ネポン株式会社	4,065	1,252	取引先との関係強化の為

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社富山銀行	24,300	78,246	取引先との関係強化の為
株式会社ほくほくフィナンシャルグループ	15,100	18,708	取引先との関係強化の為
株式会社富山第一銀行	10,000	3,870	取引先との関係強化の為
ネポン株式会社	406	588	取引先との関係強化の為

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当はありません。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株主その他利害関係者に関する施策の実施状況

- イ 株主総会の活性化および議決権行使の円滑化に向けての取り組みとして、一般個人株主が出席しやすい雰囲気作り等を心がけております。
- ロ IRに関することとして、当社のホームページに、代表取締役社長が年頭所感等で弊社の経営状況、見通し等を報告しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	19,000	-	19,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	19,000	-	19,000	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、当社の事業規模および合理的な監査日数ならびに前年度の監査報酬等を勘案し、監査公認会計士等と協議の上決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成30年1月1日から平成30年12月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成30年1月1日から平成30年12月31日まで）の財務諸表について、仰星監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、当該機構等が主催するセミナーへの参加並びに会計専門誌の定期購読を行って、会計基準等の内容を適切に把握しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 1,905,396	1 1,985,112
受取手形及び売掛金	3 1,324,567	3 1,047,564
電子記録債権	518,890	562,165
商品及び製品	152,592	289,724
仕掛品	47,610	48,131
原材料及び貯蔵品	992,654	979,969
未収入金	167,853	111,780
繰延税金資産	43,082	45,142
その他	24,258	32,722
貸倒引当金	1,005	25,051
流動資産合計	5,175,897	5,077,258
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 1,617,049	1 1,619,064
機械装置及び運搬具	1,429,253	1,311,668
工具、器具及び備品	1,141,834	1,054,869
土地	1 301,068	1 301,068
リース資産	176,636	159,894
建設仮勘定	-	2,957
減価償却累計額	3,402,523	3,188,781
有形固定資産合計	1,263,317	1,260,739
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	1 302,258	1 227,557
長期貸付金	215	185
繰延税金資産	113,803	121,613
その他	128,089	125,522
貸倒引当金	7,243	-
投資その他の資産合計	537,122	474,877
固定資産合計	1,811,618	1,753,872
繰延資産	12,462	9,537
資産合計	6,999,977	6,840,667

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	927,007	753,410
電子記録債務	602,868	532,622
短期借入金	1,331,567	1,245,985
1年内償還予定の社債	105,000	105,000
リース債務	18,982	16,403
未払法人税等	48,893	75,917
受注損失引当金	4,377	2,807
繰延税金負債	-	73
その他	161,329	201,375
流動負債合計	3,200,023	2,933,592
固定負債		
社債	470,000	365,000
長期借入金	1,050,750	1,254,229
リース債務	46,441	29,721
繰延税金負債	12,554	14,032
退職給付に係る負債	468,998	440,684
その他	105,901	78,000
固定負債合計	2,154,644	2,181,666
負債合計	5,354,667	5,115,258
純資産の部		
株主資本		
資本金	724,400	724,400
資本剰余金	131,450	131,450
利益剰余金	189,772	365,213
自己株式	3,497	3,553
株主資本合計	1,042,125	1,217,510
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	60,756	28,979
為替換算調整勘定	116,740	76,006
その他の包括利益累計額合計	177,496	104,985
非支配株主持分	425,689	402,914
純資産合計	1,645,310	1,725,409
負債純資産合計	6,999,977	6,840,667

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
売上高	5,863,591	6,752,767
売上原価	6,445,854	6,508,427
売上総利益	1,404,737	1,668,340
販売費及び一般管理費	1,211,621,089	1,211,324,929
営業利益	242,648	343,411
営業外収益		
受取利息	3,470	2,892
受取配当金	5,125	5,065
不動産賃貸料	37,618	37,693
その他	11,954	15,762
営業外収益合計	58,167	61,412
営業外費用		
支払利息及び手形売却損	38,307	36,070
売上割引	1,889	2,528
貸貸資産減価償却費等	16,436	16,237
為替差損	11,889	995
その他	5,945	6,949
営業外費用合計	74,466	62,779
経常利益	226,349	342,044
特別利益		
固定資産売却益	31,961	318
収用補償金	4,630	-
特別利益合計	6,591	18
特別損失		
固定資産除却損	4305	4190
固定資産売却損	55	59,031
特別損失合計	310	9,221
税金等調整前当期純利益	232,630	332,841
法人税、住民税及び事業税	66,765	100,295
法人税等調整額	16,211	17,310
法人税等合計	82,976	117,605
当期純利益	149,654	215,236
非支配株主に帰属する当期純利益	38,945	15,042
親会社株主に帰属する当期純利益	110,709	200,194

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
当期純利益	149,654	215,236
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,615	54,952
為替換算調整勘定	24,743	55,377
その他の包括利益合計	1 31,358	1 110,329
包括利益	181,012	104,907
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	126,120	127,681
非支配株主に係る包括利益	54,892	22,774

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	724,400	131,450	91,441	3,315	943,976
当期変動額					
剰余金の配当			12,378		12,378
親会社株主に帰属する当期純利益			110,709		110,709
自己株式の取得				182	182
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	98,331	182	98,149
当期末残高	724,400	131,450	189,772	3,497	1,042,125

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	63,673	98,412	162,085	370,798	1,476,859
当期変動額					
剰余金の配当					12,378
親会社株主に帰属する当期純利益					110,709
自己株式の取得					182
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,917	18,328	15,411	54,891	70,302
当期変動額合計	2,917	18,328	15,411	54,891	168,451
当期末残高	60,756	116,740	177,496	425,689	1,645,310

当連結会計年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	724,400	131,450	189,772	3,497	1,042,125
当期変動額					
剰余金の配当			24,753		24,753
親会社株主に帰属する当期純利益			200,194		200,194
自己株式の取得				56	56
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	175,441	56	175,385
当期末残高	724,400	131,450	365,213	3,553	1,217,510

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	60,756	116,740	177,496	425,689	1,645,310
当期変動額					
剰余金の配当					24,753
親会社株主に帰属する当期純利益					200,194
自己株式の取得					56
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,777	40,734	72,511	22,775	95,286
当期変動額合計	31,777	40,734	72,511	22,775	80,099
当期末残高	28,979	76,006	104,985	402,914	1,725,409

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	232,630	332,841
減価償却費	138,883	142,202
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	91,736	28,314
貸倒引当金の増減額(は減少)	9,995	16,803
受注損失引当金の増減額(は減少)	472	1,570
受取利息及び受取配当金	8,595	7,957
支払利息及び手形売却損	38,307	36,070
為替差損益(は益)	6,698	2,823
固定資産除却損	305	190
固定資産売却損益(は益)	1,955	9,013
収用補償金	4,630	-
売上債権の増減額(は増加)	311,989	208,496
たな卸資産の増減額(は増加)	373,611	148,087
仕入債務の増減額(は減少)	462,033	258,244
未払消費税等の増減額(は減少)	2,666	12,429
その他	138,871	55,920
小計	212,078	372,615
利息及び配当金の受取額	8,595	7,957
利息の支払額	37,359	36,362
法人税等の支払額	41,664	73,478
営業活動によるキャッシュ・フロー	141,650	270,732
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	121,730	137,107
無形固定資産の取得による支出	4,366	1,761
有形固定資産の売却による収入	7,000	1,773
投資有価証券の取得による支出	702	5,883
投資有価証券の売却による収入	1,300	-
貸付けによる支出	100	-
貸付金の回収による収入	272	30
定期預金の預入による支出	186,450	203,574
定期預金の払戻による収入	237,906	181,371
投資活動によるキャッシュ・フロー	66,870	165,151
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	219,650	122,923
長期借入れによる収入	730,000	1,210,000
長期借入金の返済による支出	931,592	969,060
社債の発行による収入	393,721	-
社債の償還による支出	175,000	105,000
ファイナンス・リース債務支出	19,035	18,836
自己株式の買入による支出	183	56
配当金の支払額	12,378	24,753
財務活動によるキャッシュ・フロー	234,117	30,627
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,096	14,011
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	158,241	60,943
現金及び現金同等物の期首残高	1,818,371	1,660,130
現金及び現金同等物の期末残高	1,660,130	1,721,073

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 10社

連結子会社の名称

日本抵抗器販売株式会社
株式会社日本抵抗器大分製作所
マイクロジェニックス株式会社
解亜園(上海)電子製造有限公司
ジェイ・アール・エム株式会社
ジェイアールエムグループ株式会社
上海JRM有限公司
株式会社サンジェニックス
株式会社ファイン電子
JRM(Thailand)Co.,Ltd.

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した関連会社はありません。
(2) 持分法を適用していない関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日現在の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

商品・製品・仕掛品・原材料

移動平均法に基づく原価法(収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法に基づく原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

在外連結子会社は定額法を採用しております。

耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、在外連結子会社のリース資産については所在地の法人に適用される耐用年数を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備える為、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。なお、在外連結子会社においては、主として個別の債権についてその回収可能性を勘案した所要見積額を計上しております。

受注損失引当金

受注契約に係る損失に備えるため、将来の損失が見込まれ、その損失が合理的に見積もることができるものについて、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産、負債、収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は非支配株主持分及び純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについては特例処理を採用しております。

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段.....金利スワップ

ヘッジ対象.....変動金利借入金

ヘッジ方針.....金融機関からの借入金の一部について、金利変動によるリスクを回避するため、金利スワップ取引を利用しております。

ヘッジの有効性評価の方法.....特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年12月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
土地	91,013千円	91,013千円
建物	314,790	306,849
投資有価証券	84,475	57,041
定期預金	30,199	30,201
計	520,477	485,104

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
短期借入金	611,218千円	578,389千円
長期借入金	404,561	586,209

2 受取手形及び電子記録債権割引高

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
受取手形割引高	149,695千円	221,466千円
電子記録債権割引高	16,706	-

3 期末日満期手形及び電子記録債権

期末日満期手形の会計処理については、当期の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
受取手形割引高	50,506千円	90,468千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
給料手当	449,573千円	473,930千円
法定福利費	86,376	92,396
運賃	94,413	107,376
旅費交通費	57,919	65,852
退職給付費用	18,736	25,087
貸倒引当金繰入額	9,995	24,046
減価償却費	28,148	32,084

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
	298,326千円	362,295千円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
土地	1,961千円	- 千円
機械装置及び運搬具	-	18
計	1,961	18

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
建物及び構築物	255千円	76千円
機械装置及び運搬具	26	12
工具、器具及び備品	22	-
無形固定資産	2	102
計	305	190

5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
機械装置及び運搬具	5千円	9,005千円
工具、器具及び備品	-	26
計	5	9,031

6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
	58,420千円	61,447千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	10,500千円	80,584千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	10,500	80,584
税効果額	3,885	25,633
その他有価証券評価差額金	6,615	54,952
為替換算調整勘定		
当期発生額	24,743	55,377
組替調整額	-	-
為替換算調整勘定	24,743	55,377
その他の包括利益合計	31,358	110,329

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成29年1月1日至平成29年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)2	12,400,000	-	11,160,000	1,240,000
自己株式				
普通株式(注)3、4	21,962	670	20,290	2,342

- (注) 1. 当社は、平成29年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。
2. 普通株式の発行済株式総数の減少11,160,000株は株式併合によるものであります。
3. 普通株式の自己株式数の増加670株は、単元未満株式の買取による増加619株(株式併合前582株、株式併合後37株)、株式併合に伴う端数株式の買取による増加51株であります。
4. 普通株式の自己株式数の減少20,290株は株式併合によるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年3月30日 定時株主総会	普通株式	12,378	1	平成28年12月31日	平成29年3月31日

(注) 平成29年7月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を行っております。平成29年3月30日定時株主総会決議による1株当たり配当額につきましては、当該株式併合前の実際の配当額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年3月29日 定時株主総会	普通株式	24,753	利益剰余金	20	平成29年12月31日	平成30年3月30日

当連結会計年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末株 式数（株）
発行済株式				
普通株式	1,240,000	-	-	1,240,000
自己株式				
普通株式（注）	2,342	49	-	2,391

（注）普通株式の自己株式数の増加49株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成30年3月29日 定時株主総会	普通株式	24,753	20	平成29年12月31日	平成30年3月30日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成31年3月28日 定時株主総会	普通株式	30,940	利益剰余金	25	平成30年12月31日	平成31年3月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
現金及び預金勘定	1,905,396千円	1,985,112千円
預入期間が3か月を超える定期預金	245,266	264,039
現預金及び現金同等物	1,660,130	1,721,073

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、ハイブリッドIC事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの資金運用は、余資がある場合に短期的な預金等を行うことに限定しております。事業遂行上の必要な運転資金調達は、金利動向や長短のバランスを勘案して銀行借入を行うほか、必要に応じて社債発行や債権流動化を行っております。デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

当社グループの受取手形及び売掛金、電子記録債権は、そのほとんどが6ヶ月以内の回収期日であります。なお、顧客の信用リスクが存在しますが、当該リスク管理のため与信管理規定に沿って取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

また、外貨建ての売掛債権は、為替の変動リスクが存在しますが、重要な部分については、同じ外貨建ての買掛債務をネットすることによりリスクを低減しております。

投資有価証券である株式には市場価格の変動リスクが存在しますが、主に当社グループと業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に市場価格(時価)や発行会社の財務状況等を確認することによりリスクを低減しております。

支払手形及び買掛金、電子記録債務は、6ヶ月以内の支払期日であります。なお、その一部には製品及び原材料等の輸入に伴う外貨建て債務があり為替変動リスクが存在しますが、重要な部分については、同じ外貨建ての売掛債権をネットすることによりリスクを低減しております。

借入金及び社債のうち、変動金利借入には金利変動リスクが存在します。このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。

なお、当社グループは、各部署からの報告に基づき毎月次に資金繰り計画を作成・更新することなどにより資金調達に係る流動性リスクを管理しております。

デリバティブ取引は、格付の高い金融機関とのみ取引を行っておりますので相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと認識しており、また、内部規定により実需の範囲内の取引に限定し投機的な契約は排除しております。デリバティブ取引についてはヘッジ会計を行っており、その内容は連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(7) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前連結会計年度（平成29年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,905,396	1,905,396	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,324,567	1,324,567	-
(3) 電子記録債権	518,890	518,890	-
(4) 投資有価証券	271,594	271,594	-
資産計	4,020,447	4,020,447	-
(1) 支払手形及び買掛金	927,007	927,007	-
(2) 電子記録債務	602,868	602,868	-
(3) 短期借入金	600,350	600,350	-
(4) 社債	575,000	566,075	8,925
(5) 長期借入金	1,781,967	1,785,798	3,831
負債計	4,487,192	4,482,098	5,094
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度（平成30年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,985,112	1,985,112	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,047,564	1,047,564	-
(3) 電子記録債権	562,165	562,165	-
(4) 投資有価証券	196,893	196,893	-
資産計	3,791,734	3,791,734	-
(1) 支払手形及び買掛金	753,410	753,410	-
(2) 電子記録債務	532,622	532,622	-
(3) 短期借入金	477,307	477,307	-
(4) 社債	470,000	463,887	6,113
(5) 長期借入金	2,022,907	2,024,714	1,807
負債計	4,256,246	4,251,940	4,306
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

社債については、1年内償還予定の社債を含めて表示しております。これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規社債発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期借入金

長期借入金については、1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
非上場株式	29,832	29,832
出資金	832	832

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,905,396	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,324,567	-	-	-
電子記録債権	518,890	-	-	-
合計	3,748,853	-	-	-

当連結会計年度(平成30年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,985,112	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,047,564	-	-	-
電子記録債権	562,165	-	-	-
合計	3,594,841	-	-	-

4. 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成29年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	600,350	-	-	-	-	-
社債	105,000	105,000	105,000	105,000	155,000	-
長期借入金	731,217	561,406	333,945	141,536	13,863	-
合計	1,436,567	666,406	438,945	246,536	168,863	-

当連結会計年度（平成30年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	477,307	-	-	-	-	-
社債	105,000	105,000	105,000	155,000	-	-
長期借入金	768,678	553,717	378,808	250,915	53,589	17,200
合計	1,350,985	658,717	483,808	405,915	53,589	17,200

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券
該当事項はありません。
3. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	262,032	120,748	141,284
	(2) 債券・社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	262,032	120,748	141,284
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	9,562	12,749	3,187
	(2) 債券・社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	9,562	12,749	3,187
合計		271,594	133,497	138,097

当連結会計年度(平成30年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	132,044	54,628	77,416
	(2) 債券・社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	132,044	54,628	77,416
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	59,937	79,752	19,815
	(2) 債券・社債	-	-	-
	(3) その他	4,912	5,000	88
	小計	64,849	84,752	19,903
合計		196,893	139,380	57,513

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

該当事項はありません。

5. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度（平成29年12月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （千円）	契約額等のうち 1年超（千円）	時価 （千円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	700,000	198,322	（注）

（注） 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成30年12月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （千円）	契約額等のうち 1年超（千円）	時価 （千円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	950,000	318,311	（注）

（注） 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループでは、在職者に対する退職一時金制度と確定拠出年金制度を併用しております。また、一部の連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	560,734千円	468,998千円
退職給付費用	25,867	31,981
退職給付の支払額	23,655	60,294
確定拠出年金制度移行に伴う減少額	93,951	
退職給付に係る負債の期末残高	468,998	440,684

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
非積立型制度の退職給付債務	468,998千円	440,684千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	468,998	440,684
退職給付に係る負債	468,998	440,684
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	468,998	440,684

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度25,867千円 当連結会計年度31,981千円

3. 確定拠出制度

当社グループの確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度15,001千円、当連結会計年度15,418千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	4,290千円	3,906千円
たな卸資産評価損	19,348	20,210
受注損失引当金	1,492	971
連結会社間内部利益消去	12,260	12,481
貸倒引当金	-	2,927
一括償却資産	815	1,377
退職給付に係る負債	155,012	146,284
未払確定拠出年金	31,792	27,320
資産除去債務	1,288	1,500
減損損失	9,445	9,445
投資有価証券評価損	1,479	1,505
繰越欠損金	5,179	7,450
その他	6,199	9,608
繰延税金資産小計	248,599	244,984
評価性引当額	47,049	59,197
繰延税金資産合計	201,550	185,787
繰延税金負債		
在外子会社留保利益	12,554	14,032
その他有価証券評価差額金	44,665	19,032
その他	-	73
繰延税金負債合計	57,219	33,137
繰延税金資産(負債)の純額	144,331	152,650

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	43,082千円	45,142千円
固定資産 - 繰延税金資産	113,803	121,613
流動負債 - 繰延税金負債	-	73
固定負債 - 繰延税金負債	12,554	14,032

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
法定実効税率	30.69%	30.69%
(調整)		
連結子会社の適用税率差異	1.63%	0.57%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.16%	0.09%
外国子会社源泉税損金不算入	0.04%	- %
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.89%	1.86%
住民税均等割等	1.19%	0.88%
過年度法人税等	1.02%	0.02%
税務上の繰越欠損金	7.03%	1.20%
評価性引当額の増減	7.44%	2.72%
その他	1.22%	0.12%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.67%	35.33%

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の連結子会社では、東京都において事務所用建物(土地を含む)の一部を賃貸している他、その他の地域においても賃貸用の土地を有しております。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は21,182千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は21,456千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	253,225	244,480
期中増減額	8,745	8,200
期末残高	244,480	236,280
期末時価	409,369	433,061

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は、減価償却費(8,745千円)であります。当連結会計年度の主な減少額は、減価償却費(8,200千円)であります。

3. 連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額(指標等を用いて調整後の金額)、その他の物件については、固定資産税評価額を参考に時価を算定しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)及び当連結会計年度(自平成30年1月1日 至平成30年12月31日)

当社グループは電子部品の単一セグメントであるため記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	欧州	アジア	南北アメリカ	その他	合計
4,651,921	515,543	671,381	22,836	1,910	5,863,591

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	アジア	合計
1,013,352	249,965	1,263,317

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ダイヘン産業機器株	809,422	電子部品

当連結会計年度（自平成30年1月1日 至平成30年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	欧州	アジア	南北アメリカ	その他	合計
5,392,559	593,996	737,992	23,820	4,400	6,752,767

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	合計
1,042,942	217,797	1,260,739

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ダイヘン産業機器(株)	1,463,678	電子部品

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成29年1月1日 至平成29年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成30年1月1日 至平成30年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成29年1月1日 至平成29年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成30年1月1日 至平成30年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成29年1月1日 至平成29年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成30年1月1日 至平成30年12月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	木村 準	-	-	当社代表取締役社長	（被所有） 直接 14.3	債務被保証	銀行借入及び手形割引に対する債務保証	48,880	-	-

当連結会計年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	木村 準	-	-	当社代表取締役社長	（被所有） 直接 14.3	債務被保証	銀行借入に対する債務保証	17,969	-	-

- （注）1．上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。
2．銀行借入の保証を行っており、保証料は受取っておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)	
1株当たり純資産額	985円43銭	1株当たり純資産額	1,068円59銭
1株当たり当期純利益金額	89円45銭	1株当たり当期純利益金額	161円75銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1. 平成29年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,645,310	1,725,409
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	425,689	402,914
(うち非支配株主持分(千円))	(425,689)	(402,914)
普通株式に係る期末純資産額(千円)	1,219,621	1,322,495
期末の普通株式の数(千株)	1,238	1,238

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	110,709	200,194
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	110,709	200,194
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,238	1,238

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第6回無担保社債	平成29年2月22日	100,000 (-)	100,000 (-)	0.26	なし	平成34年2月22日
当社	第7回無担保社債	平成29年3月31日	90,000 (20,000)	70,000 (20,000)	0.24	"	平成34年3月31日
日本抵抗器販売(株)	第5回無担保社債	平成24年7月27日	125,000 (25,000)	100,000 (25,000)	0.12	"	平成34年7月27日
日本抵抗器販売(株)	第6回無担保社債	平成28年8月25日	80,000 (20,000)	60,000 (20,000)	0.32	"	平成33年8月25日
日本抵抗器販売(株)	第7回無担保社債	平成29年3月31日	90,000 (20,000)	70,000 (20,000)	0.24	"	平成34年3月31日
日本抵抗器販売(株)	第8回無担保社債	平成29年6月20日	90,000 (20,000)	70,000 (20,000)	0.21	"	平成34年6月20日
合計	-	-	575,000 (105,000)	470,000 (105,000)	-	-	-

(注) 1. () 内書は1年内償還予定金額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
105,000	105,000	105,000	155,000	-

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	600,350	477,307	1.05	
1年以内に返済予定の長期借入金	731,217	768,678	1.15	
1年以内に返済予定のリース債務	18,982	16,403	-	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	1,050,750	1,254,229	1.09	平成32年1月～ 平成37年3月
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	46,441	29,721	-	平成32年1月～ 平成36年8月
その他有利子負債	-	-	-	
合計	2,447,740	2,546,338	-	

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
長期借入金(千円)	553,717	378,808	250,915	53,589
リース債務(千円)	13,319	8,088	5,307	1,946

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,733,694	3,532,532	5,189,636	6,752,767
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	104,050	235,888	301,836	332,841
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	47,752	109,838	160,846	200,194
1 株当たり四半期 (当期) 純 利益金額 (円)	38.58	88.75	129.96	161.75

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	38.58	50.16	41.21	31.79

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	756,757	794,800
受取手形	2, 5 175,027	2, 5 144,889
売掛金	2 1,225,306	2 1,068,452
電子記録債権	2 40,000	2 40,000
商品及び製品	86,791	128,417
仕掛品	11,933	10,440
原材料及び貯蔵品	411,049	405,082
未収入金	2 445,803	2 276,521
前払費用	1,421	1,338
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	24,192	12,570
繰延税金資産	9,743	12,031
その他	369	978
流動資産合計	3,188,391	2,895,518
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 285,532	1 286,077
構築物	25,923	20,052
機械及び装置	518,704	498,974
車両運搬具	12,065	12,065
工具、器具及び備品	866,860	765,978
土地	1 219,991	1 219,991
リース資産	44,717	28,517
減価償却累計額	1,656,733	1,481,869
有形固定資産合計	317,059	349,785
無形固定資産		
ソフトウェア	834	7,872
その他	1,297	1,297
無形固定資産合計	2,131	9,169
投資その他の資産		
投資有価証券	139,730	103,414
関係会社株式	394,086	394,086
関係会社長期貸付金	21,013	8,443
繰延税金資産	26,869	33,273
その他	45,904	47,382
投資その他の資産合計	627,602	586,598
固定資産合計	946,792	945,552
繰延資産		
社債発行費	2,560	1,938
繰延資産合計	2,560	1,938
資産合計	4,137,743	3,843,008

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 117,287	2 87,173
買掛金	2 858,035	2 584,537
電子記録債務	2 645,836	2 521,777
短期借入金	100,000	-
1年内返済予定の長期借入金	1 354,540	1 390,388
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
未払金	2 27,012	2 26,657
未払費用	2,269	2,965
リース債務	2,763	2,763
未払法人税等	27,900	73,508
預り金	2,281	2,983
前受収益	1,300	1,413
その他	7,765	43,233
流動負債合計	2,166,988	1,757,397
固定負債		
社債	170,000	150,000
長期借入金	1 535,183	1 554,762
退職給付引当金	130,353	119,643
長期未払金	31,406	26,099
リース債務	10,822	8,059
固定負債合計	877,764	858,563
負債合計	3,044,752	2,615,960
純資産の部		
株主資本		
資本金	724,400	724,400
資本剰余金		
資本準備金	131,450	131,450
資本剰余金合計	131,450	131,450
利益剰余金		
利益準備金	38,416	40,892
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	150,238	307,129
利益剰余金合計	188,654	348,021
自己株式	3,497	3,553
株主資本合計	1,041,007	1,200,318
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	51,984	26,730
評価・換算差額等合計	51,984	26,730
純資産合計	1,092,991	1,227,048
負債純資産合計	4,137,743	3,843,008

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
売上高	1 3,659,853	1 4,242,950
売上原価	1 3,381,779	1 3,806,343
売上総利益	278,074	436,607
販売費及び一般管理費	2 190,742	2 195,867
営業利益	87,332	240,740
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 3,045	1 2,647
不動産賃貸料	1 27,200	1 25,992
為替差益	1,525	-
その他	1 31,512	1 30,858
営業外収益合計	63,282	59,497
営業外費用		
支払利息	14,994	14,717
賃貸資産減価償却費等	6,630	6,647
その他	3,616	5,555
営業外費用合計	25,240	26,919
経常利益	125,374	273,318
特別損失		
固定資産除却損	283	76
特別損失合計	283	76
税引前当期純利益	125,091	273,242
法人税、住民税及び事業税	37,655	86,753
法人税等調整額	5,781	2,369
法人税等合計	43,436	89,122
当期純利益	81,655	184,120

製造原価明細書

区分	注記 記号	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)		当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		44,719	12.8	27,374	7.4
労務費		63,881	18.2	68,506	18.6
経費		242,027	69.0	272,133	74.0
(外注加工費)		(49,873)		(49,802)	
(減価償却費)		(19,375)		(23,753)	
当期総製造費用		350,627	100	368,013	100
期首仕掛品たな卸高		6,686		11,933	
合計		357,313		379,946	
期末仕掛品たな卸高		11,933		10,440	
他勘定振替高	2	3,623		7,363	
当期製品製造原価		341,757		362,143	

- (注) 1. 原価計算の方法は総合原価計算によっております。
2. 他勘定振替高の金額は機械及び装置、工具、器具及び備品への振替高であります。
3. 当期製品製造原価と売上原価の調整表

区分	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
期首製品たな卸高	78,422	86,791
当期製品製造原価	341,757	362,143
当期製品仕入高	3,048,391	3,485,826
合計	3,468,570	3,934,760
期末製品たな卸高	86,791	128,417
売上原価	3,381,779	3,806,343

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	724,400	131,450	37,179	82,198	119,377	3,315	971,912
当期変動額							
剰余金の配当			1,238	13,616	12,378		12,378
当期純利益				81,655	81,655		81,655
自己株式の取得						182	182
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	1,238	68,039	69,277	182	69,095
当期末残高	724,400	131,450	38,416	150,238	188,654	3,497	1,041,007

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	57,648	1,029,560
当期変動額		
剰余金の配当		12,378
当期純利益		81,655
自己株式の取得		182
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,664	5,664
当期変動額合計	5,664	63,431
当期末残高	51,984	1,092,991

当事業年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			利益剰余金合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金				
当期首残高	724,400	131,450	38,416	150,238	188,654	3,497	1,041,007	
当期変動額								
剰余金の配当			2,475	27,228	24,753		24,753	
当期純利益				184,120	184,120		184,120	
自己株式の取得						56	56	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	2,475	156,892	159,367	56	159,311	
当期末残高	724,400	131,450	40,892	307,129	348,021	3,553	1,200,318	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	51,984	1,092,991
当期変動額		
剰余金の配当		24,753
当期純利益		184,120
自己株式の取得		56
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,254	25,254
当期変動額合計	25,254	134,057
当期末残高	26,730	1,227,048

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日現在の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価

は移動平均法）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

ヘッジ会計の要件を満たす取引については、ヘッジ会計を採用しております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品・原材料

移動平均法に基づく原価法（収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）

貯蔵品

最終仕入原価法に基づく原価法（収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

4. 引当金の計上基準

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法.....繰延ヘッジ処理によっております。

なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段.....金利スワップ

ヘッジ対象.....変動金利借入金

ヘッジ方針.....当社は金融機関からの借入金の一部について、金利変動によるリスクを回避するため、金利スワップ取引を利用しております。

ヘッジの有効性評価の方法.....特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
建物	2,882千円	2,732千円
土地	87,120	87,120
計	90,002	89,852

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
長期借入金	352,985千円 (うち149,576千円は1年内返済)	371,746千円 (うち154,993千円は1年内返済)

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示されたものを除く)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
短期金銭債権	1,828,452千円	1,500,900千円
短期金銭債務	686,381	467,759

3 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
(株)日本抵抗器大分製作所	450,260千円	489,778千円
日本抵抗器販売(株)	202,500	100,000

4 受取手形割引高

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
受取手形割引高	42,443千円	70,950千円

5 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当期の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
受取手形割引高	41,530千円	60,000千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
営業取引による取引高		
売上高	3,659,853千円	4,242,950千円
仕入高	2,960,499	3,377,806
営業取引以外の取引による取引高	57,771	56,206

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度18%、当事業年度17%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度82%、当事業年度83%であります。販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
運賃荷造費	25,639千円	24,555千円
役員報酬	29,340	29,850
事務委託費	33,646	35,452
顧問料	20,200	20,200
減価償却費	6,564	6,073
退職給付費用	316	372

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式394,086千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式394,086千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	2,226千円	4,089千円
たな卸資産評価損	5,860	6,270
一括償却資産	377	589
退職給付引当金	39,722	36,443
減損損失	9,765	9,765
投資有価証券評価損	305	305
未払確定拠出年金	11,197	9,622
繰延税金資産小計	69,452	67,083
評価性引当額	10,070	10,070
繰延税金資産合計	59,382	57,013
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	22,770	11,709
繰延税金負債合計	22,770	11,709
繰延税金資産の純額	36,612	45,304

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	9,743千円	12,031千円
固定資産 - 繰延税金資産	26,869	33,273

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
法定実効税率	30.69%	30.69%
(調整)		
住民税均等割等	0.26%	0.23%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.10%	0.05%
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.69%	1.71%
評価性引当額の増減	0.26%	- %
その他	0.44%	0.04%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.72%	32.62%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	36,739	1,130	76	3,499	34,294	251,783
	構築物	2,008	2,650	0	522	4,135	15,916
	機械及び装置	32,402	43,929	0	14,537	61,794	437,181
	車両運搬具	1,636	-	-	761	875	11,190
	工具、器具及び備品	11,918	19,163	0	12,193	18,889	747,089
	土地	219,991	-	-	-	219,991	-
	リース資産	12,366	-	-	2,558	9,807	18,710
	計	317,059	66,872	76	34,069	349,785	1,481,869
無形固定資産	ソフトウェア	834	7,730	-	693	7,872	-
	その他	1,297	-	-	-	1,297	-
	計	2,131	7,730	-	693	9,169	-

(注) 「機械及び装置」の「当期増加額」は生産設備の更新等によるものであります。

【引当金明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	別段の定めなし
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載して行う。 当社の公告掲載のURLは次のとおり。 http://www.jrm.co.jp/
株主に対する特典	該当事項なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

(事業年度(第70期)自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日) 平成30年3月30日北陸財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

(事業年度(第70期)自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日) 平成30年3月30日北陸財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第71期第1四半期(自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日) 平成30年5月15日北陸財務局長に提出

第71期第2四半期(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日) 平成30年8月14日北陸財務局長に提出

第71期第3四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日) 平成30年11月14日北陸財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成30年4月6日北陸財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成31年3月28日

株式会社日本抵抗器製作所

取締役会 御中

仰星監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 塚崎 俊博 印

指定社員
業務執行社員

公認会計士 許 仁九 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本抵抗器製作所の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本抵抗器製作所及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社日本抵抗器製作所の平成30年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社日本抵抗器製作所が平成30年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成31年3月28日

株式会社日本抵抗器製作所

取締役会 御中

仰星監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 塚崎 俊博 印

指定社員
業務執行社員

公認会計士 許 仁九 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本抵抗器製作所の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本抵抗器製作所の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。